

政策評価調書(22年度実績)

政策名	活力を創造する商工業等の振興		政策の目的等	産業集積の加速と次世代を担う研究開発の推進、大分の未来を支える地場企業の体質強化によるものづくり産業の振興、地域経済の活力を高める商業・サービス産業の振興、若者や障がいのある方のきめ細かな就業支援など、みんながいいきいと働ける社会づくり、それらを推進するための体制整備に取り組み、「大分の産業の底力」を高める。	主管部局名	商工労働部
	政策コード	Ⅲ-1			担当課室名	商工労働企画課

【政策を取り巻く社会経済情勢】

今後の動向	<p>県内景気は、海外経済の改善等により持ち直しつつあったが、東日本大震災の影響により、生産停止や縮小を余儀なくされた企業も少なくなかった。5月以降震災前の生産水準に回復した企業もあるが、今なおその影響を受けている業種もある。また、有効求人倍率は0.6倍台までに回復したが、このところ足踏み状態となっており、依然として雇用情勢は厳しいままである。このため、震災で影響を受けている県内企業等への対策をしっかりと行うとともに、本県をはじめとする九州、西日本が経済・産業面で力強い歩みを進め、元気を発信して、我が国を覆う閉塞感を打破し、活力を取り戻していかなければならない。</p> <p>震災対策に加え、進出企業と地場企業が共に発展していくための企業誘致や産業集積の一層の推進、次世代を担う新たな研究開発の支援、IT導入などによる地場企業の体質強化により、産業構造の高度化・重層化を図るとともに、経営革新やベンチャー企業の育成によるさらなる競争力の強化が必要である。</p> <p>また、国のエネルギー政策の見直しを注視し、低炭素社会の実現に向けた新エネルギーや省エネルギー対策にも積極的に取り組まなければならない。</p> <p>さらに、労働力人口が減少する中、高校生や大学生の県内就職の促進のほか、高校生への技術・技能の指導など、明日の大分を担う人材の育成・確保にも取り組む必要がある。</p> <p>依然として厳しい環境にある商店街や中心市街地の活性化のため、意欲的な商店街への積極的な支援するとともに、県産品の国内外への販路開拓・拡大のため、全国に通用する商品の発掘・開発、中国や東南アジアでの出展など、意欲的な事業者の挑戦にも支援する必要がある。</p>
-------	--

【政策を構成する施策の評価結果】

施策名		評価結果		政策との関連度
		業績評価	主管部局評価	
1	ものづくり産業の振興	概ね達成	拡充	◎
2	商業・物産・サービス産業の振興	達成	拡充	◎
3	人材育成・雇用対策	達成	拡充	◎
4	中小企業支援体制の整備	達成	拡充	◎

【構成する施策に対する意見・提言】

<p>○企業訪問時の意見(平成22年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進出企業から見積依頼があるものの、コスト低減の要求は非常に厳しく、実際の取引まで至っていないため、現場改善など競争力向上につながる取組は続けてもらいたい。 ・ビジネスプラングランプリの表彰を受けたことで事業化に向けたモチベーションがさらに高まった。 ・金も物もない中小企業にとっては、人が財産であり、企業の根幹だが、中小企業は自社単独で人材育成する力がない。技術力向上の研修を県に開催してもらって本当に助かっている。 ・保育料の助成制度により職業訓練受講中の経済的な負担が軽減され助かった。 ・物を売るだけの商店街であればスーパーとの差別化は図れない。コミュニケーションを通じて商店街が住民にとって日常生活に欠かせない地域コミュニティの役割を担う商店街となる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・パイヤーの立場からみて、大分県は優れた商品が多いので、生産者はもっと積極的に売り込み、県は鮮度の高い情報を常に発信してほしい。 ・産業創造機構から、県内のセミナー開催案内など役に立つ新しい情報を頻繁にFAXサービスで送ってもらっており、今後、新規事業の開拓等に取り組んでいけないといけない地場中小企業としては大変助かっている。 ○「安心・活力・発展プラン2005」中間見直し策定委員会での意見(平成23年5月～) ・自然エネルギー先進県として、様々な取組を積極的に進め、PRしていくべきである。
---	---